

平成 30 年度の福岡市の予算が発表されました
一般会計は約 8388 億円・合計で約 1 兆 8765 億円です

公明党市議団としての取組み



高島市長に対して、
平成30年度の予算要望書を提出しました。

平成 30 年度予算の特色

- ① **ピロリ菌検査を実施** 胃がんの原因とされるピロリ菌検査が福岡市でも実施へ
- ② **未入所児童対策と子供の貧困対応** 幼稚園に2才児受入れへ・企業内保育所設置補助
保育士の賃貸家賃を月1万円上限助成・入学準備金を増額・寡婦(夫)控除のみなし適用
- ③ **高齢者・障がい者施策** 各区役所に女性・高齢者への就労相談窓口設置・タクシー券を精神障がい者にも拡大(500円券を年間55枚まで)・福祉バス利用の自己負担軽減
- ④ **仕事創業の応援** スタートアップカフェ運営・国際ビジネスマッチングイベントの開催
- ⑤ **生活・教育** 市営住宅へ子育て世帯の入居増・部活動に外部指導員を配置
認知症カフェの設置・性的マイノリティーの支援事業

経済
雇用

好循環を生み出す
力強い福岡経済へ

「元気都市プラン」に基づき
中小企業の抱える問題を市全体で解決する。
子育てや介護の両方を担う世代の働き方改革を進める。



子育て

子どもたちがすくすく
育つまちづくりへ

待機児童ゼロを目指す保育士確保のための
独自の支援メニューをつくる。
子育て世帯の経済的負担の軽減を進めていく。



高齢者
障がい者

一人ひとりが元気に
輝くまちを目指して

高齢者や車いす利用者などに
やさしいUDタクシーを普及させる。
認知症の人を見守るサポーターの体制をつくる。



医療
福祉

健康で快適な
生活環境へ

特定健診(よかドック)の中に
ピロリ菌検査を導入する。
県単位の後も、国民健康保険料の軽減を図る。



教育

夢と未来を育てる
教育を目指して

いじめや虐待を発見し、いち早く対応する
ための総合プログラムをつくる。
遅れている学校トイレの洋式化を早期に進める。



ピロリ菌助成について

30年度より、がん検診受診率向上に向けて胃がんの原因とされる、ピロリ菌検査助成を35才と40才に公明党の提案を受けて実施します。更に45・50・55・60才へ各種がん検診の個別勧奨をまいります。

また、働く女性のがん検診支援も推進します。詳しくは、市ホームページをご覧ください。

山口つよし議員 2017年12月議会で一般質問

高齢者の居場所づくり／障がい者作業所の工賃／過大規模校の解消



12月14日 本会議場で登壇しました

◆ 高齢者の居場所づくり ◆

○高齢者の外出頻度と歩行障害リスクの関係

1日一回以上は	1.00
2・3日に一回以上	1.78
1週間に一回以下	4.02



○外出頻度と認知機能障害発生リスク

1日一回以上は	1.00
2・3日に一回以上	1.58
1週間に一回以下	3.49

・出典「老人研 NEWS 2007.3」

このように外出することが、効果的との研究発表があります。福岡市ではレクリエーション活動やふれあいサロンに参加する人を9,900人(H28年度)からH32年度を目標に12,000人へ拡大施策を実施します。また、よかトレ体操(介護予防)の普及啓発を行っていますので、各区役所に会の主催者の方はご連絡ください。DVDがあります。

◆ 障がい者作業所の工賃アップ ◆



「就労支援 B 型事業所」の平均月額工賃は、13,303円(H27)で福岡県は13,485円です。1時間当たりで市は319円。福岡県の最低労働賃金が789円ですから随分開きがあります。この差を縮める施策がいります。皆の希望が持てる給料が必要であると訴えました。

山口つよし議員は、2017年12月の本会議において一般質問を行いました。

- ① 高齢者の居場所づくりと地域包括ケアについて
- ② 障がい者作業所での工賃アップについて
- ③ 過大規模校の対応策について・松島小学校の場合の3点について発言しました。

今回の質問事項は、市民相談を受けて本市でも改善が必要と考えられたテーマを抽出して発言しています。

そこで松山市の先進事例として、廃油の回収や古着を集めて販売を行い、工賃アップにつながる支援の組み立てを紹介しました。

また福岡市では工賃アップで成果を出している作業所に講師を依頼して、セミナーや個別相談会にも取り組んでいます。全体の作業所が参加できるよう場所と時間の確保から支援していくよう要望し、前向きに取り組むとの回答を得ました。



◆ 過大規模校の解消 ◆

過大規模校とは、学級数が31学級以上と定義されています。現在、中学校には過大校はなく、小学校のみ9校が対象です。

国の指針は、800人以下で12学級から24学級が適正規模の小学校と規定しています。

21年3月に学校規模適正化事業を本市ではスタートさせましたが、まだ解決しない学校があります。そこで東区の松島小学校を例に今後の取り組み方針を質問しました。教育委員会からは、学級数が36あり今は対応できているが、今後箱崎九大跡地の開発が進められる事から周辺校区全体で教育環境の充実を図ると答弁しました。

今後の児童数の増加を見据えて分離新設をこれからも強く求めていきます。